

3.11 以降の運動は市民社会を変えたのか：団体全国調査をもとに（1）

——生成される「活動空間」とゆるやかな連関の構造を探る——

○一橋大学 町村敬志

1 目的

2011年3月以降、日本では、原発やエネルギーなどの争点をめぐって、デモや街頭行動、異議申し立てや政策提言、自主的活動や支援活動などの噴出が目撃された。それらは、社会運動の「再生」と位置づけられ、また「社会を変える」力の現出とも評された。しかし震災から2年あまりが過ぎ、政権交代を経る中、それら運動・活動には方向性や持続性の面で転機が訪れつつある。

はたして運動を支えたのはどのような個人・団体だったのか。それらは日本の市民社会にどのような変化をもたらしたのか。また運動には「亀裂」が存在しているのか。個別事例や印象に基づく議論が飛び交う中、全体像を確認する試みはこれまでまれであった。本研究はこの課題に取り組む。

2 研究の方法

1) 震災後の社会的出来事をクロニクルの形で網羅的に整理した。その結果、政府、企業、専門職団体、学界などと並び、独自の活動を展開する市民社会セクターの存在が浮き彫りになった。

2) 団体・個人からの聴き取りを各地（東京、大阪、福島、千葉、静岡、岩手等）で重ね、活動や「語り」の多様性を確認するとともに、結び目となる「団体」の全体像解明の必要性を強く認識した。

3) 以上の経験を踏まえ、全国規模での調査を以下の手続きで準備・実施した。

a) 対象団体の選定：朝日新聞・毎日新聞（ともに地方面を含む）の2011年3月11日～2012年3月31日の記事を対象に、「原発&市民」「原発&団体」「エネルギー&市民」「エネルギー&団体」のいずれかのセットのキーワードを本文中に含む記事を検索。そこに登場する団体をすべてコーディング。この作業で抽出されたのべ1600団体を対象にWeb等で連絡先を確認した。

b) 上記作業では抜け落ちやすい全国団体をカバーするため、広範な層が参加した「脱原発世界会議 2012 YOKOHAMA」（2012年1月14～15日、パシフィコ横浜）の賛同団体を加えた。

c) 2013年2～3月、904団体に対し郵送調査を実施。回収数は計326、回収率は36.1%。

3 結果

原発やエネルギー問題に取り組む団体が、1) 被災地とそれ以外という地理的違いを越えて、2) 任意団体、NPO・NGO、協同組合といった類型の壁を越えて、3) 取り組む課題の違いを越えて、共存する全体像が浮き彫りとなった。

報告者らが2006年に首都圏で行った市民活動団体調査によれば、市民社会の活動圏においては、60年代以前からの古参社会運動団体、70・80年代に生まれた市民派の運動体・NGO、90年代以降増えた地域基盤の市民活動団体、98年以降に激増するNPOが併存しつつ、しかし結び合わない様子が明らかとなった。ポスト3.11の状況は、多様な団体を共通の「活動空間」に押し出す結果をもたらした。

情報源	送付数	回収数	回収率
全体	904	326	36.1%
新聞記事	779	279	35.8%
脱原発世界会議	93	35	37.6%
両方に登場	32	12	37.5%

4 結論と考察

日本の60・70年代アクティビズムがなぜ「組織遺産」をその後の市民社会に残さなかったのか。「生活」への内向い説（ペッカネン、高原）、ボランタリズムなどの対抗的フレーミング説（中野）など多様な見方が提出されてきた。ポスト3.11の社会運動がこれら要因とどう関わっているのか。またそれらの交錯を経て、日本の市民社会は変化をしたのか。以下に続く報告が考察を深めていく。

【科研費基盤研究(B)「グローバル化以降における資本制再編と都市ー<ヒト・モノ>関係再編と統治性の研究」(2011～14年度、研究代表者：町村敬志) = 「社会と基盤」研究会 (<http://sgis.soc.hit-u.ac.jp/>) による。】